



# 2020年農林業センサスからみる秋田県農業

本県農業は、経営体数や就業人口の減少と高齢化の進展、稲作偏重と米価下落の影響を受け東北最下位に低迷する農業産出額、厳しい経営状態を要因として増加の一途を辿る耕作放棄地など、長年多くの課題を抱えてきた。一方で、TPP（環太平洋経済連携協定）等国際通商交渉への対応等、農業経営は大きな変革期を迎えている。こうしたなか、農林水産省が5年ごとに実施している農林業センサスが、2020年2月1日現在で実施され、同年11月に調査結果の概数値が公表されている。本稿では、その「2020年農林業センサス 秋田県結果の概要（概数値）」に基づき、この5年間における変化と、今後目指すべき方向性等を考察する。

## 1 はじめに

農林業センサスは、わが国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に、農林水産省が農林業を営む全国のすべての農林業経営体等を対象として5年ごとに実施している基幹統計調査であり、言わば「農林業の国勢調査」とも言える調査である。

図表1 農林業経営体数（2020年）

(単位：経営体、%)

	農林業経営体		農業経営体		林業経営体	
	経営体数	割合	経営体数	割合	経営体数	割合
秋田県	29,453	2.7	28,935	2.7	27,897	2.7
全国シェア						
東北	196,479	18.0	194,066	18.0	187,778	18.1
全国シェア						
全国	1,092,163	18.0	1,075,681	18.1	1,037,423	15.1

資料：農林水産省「農林業センサス」。以下、同じ  
 農林業経営体：農林産物の生産か、農林作業の受託を行う者で、生産または作業の面積が一定規模以上（経営耕地面積が30a以上等）の個人・団体・法人  
 (注) 農林業経営体数は、農業経営体と林業経営体の両方に該当する経営体があるため、内訳の合計と一致しない

なお、「センサス」とは、古代ローマで「センサー」という職の役人が5年ごとに行っていた市民の数などの調査の名称に由来する。

「2020年農林業センサス」は昨年2月1日現在で実施され、11月27日に概数値が公表された。本稿では、この概数値をもとに前回の「2015年農林業センサス」の結果と比較しながら秋田県農業について概観する。

なお、確定値は本年3月以降に公表される見通しとなっている。

## 2 農業経営体数と基幹的農業従事者数

### (1) 農業経営体数

本県の農林業経営体は29,453経営体で、うち農業経営体が28,935、林業経営体が1,008で、農業経営体の96%に当たる27,897経営体が個

図表2 農業経営体の組織別内訳

(単位：経営体、%)

年	2000	2005	2010	2015	2020	構成比	増減数 (2020-2015)	増減率 (2020/2015)
農業経営体数	70,977	61,259	48,521	38,957	28,935	100.0	△10,022	△25.7
法人化している経営体	253	291	394	601	703	2.4	102	17.0
農事組合法人	53	63	155	315	371	1.3	56	17.8
株式会社	12	14	158	202	234	0.8	32	15.8
有限会社	45	107	—	—	—	—	—	—
合名・合資会社	4	4	6	7	10	0.0	3	42.9
合同会社	—	—	—	7	15	2.1	8	114.3
農協等各種団体	132	94	68	60	51	0.2	△9	△15.0
その他の法人	7	9	7	10	22	0.1	12	120.0
地方公共団体・財産区	17	19	21	11	5	0.0	△6	△54.5
法人化していない経営体	70,707	60,949	48,106	38,345	28,227	97.6	△10,118	△26.4

(注) 2000年の数値は、2000年農林業センサス調査の販売農家、農家以外の農業事業体および農業サービス事業体の合計値から当研究所で試算

人経営体となっている(図表1)。農業経営体数、個人経営体数とも、全国の約2.7%、東北の約15%のシェアに相当する。

農業経営体の組織別内訳を以前の調査と時系列で比較したものが図表2である。なお、「経営体」の呼称と定義は2005年調査で新設されたことから、2000年調査の数値は新定義に当てはめて当研究所が独自に集計したものとなっている。農業経営体数を5年前の2015年調査(以下、「前回調査」と比較すると、この5年間で10,022経営体(25.7%)減少している。農業経営体の内訳別構成比では、法人化していない経営体が97.6%と圧倒的に多いが、前回調査と比較すると10,118経営体(26.4%)減少と、全体の減少数を上回る。一方、法人化している経営体は703経営体と構成比(2.4%)こそ未だ小さいものの、前回調査比17.0%の増加となっており、農業経営の法人化への流れが確実に進展していることが確認できる。

## (2) 主副業別経営体数

本県の農業経営体数を主業・副業別にみると、主業経営体は5,962経営体と前回調査から22.9%減少したものの、全体に占める構成比は21.4%と、前回調査に引き続き20%台を維持している(図表3)。一方、準主業経営体は4,808経営体と前回調査比50.0%減と大幅に減少し、

構成比も17.2%と20%を割り込んだ。最も経営体数の多いのが副業的経営体で、経営体数(17,127経営体)こそ前回調査比16.8%減と減少したものの、構成比(61.4%)は前回調査から上昇している。以上から、農業経営体数が減少しているなかであって、農業以外に主な所得を求める経営体が過半数を占める状況に変わりはないが、農業を主な所得源とする主業経営体の割合もある程度下げ止まっている様子がみと取れる。

## (3) 農業従事者数の推移と平均年齢

前回調査まで農業人口を把握する主要指標として用いられてきた「農業就業人口」は、今回調査では集計が取り止められたため、自営農業を主とする「基幹的農業従事者」の数を前回調査と比較する(図表4)。男女別では、相対的に女性の減少率が高い。また、年齢別では、全年齢層で前回調査から減少しているものの、構成比では65歳以上の高齢者層の上昇がひと際高く、70%を超えている。この結果、平均年齢も67.9歳と、前回調査(67.3歳)から0.6歳上昇するなど、経過年数の割に上昇幅は小幅とはいえ、農業従事者の高齢化の進行には依然として歯止めがかかっていない。

図表3 主副業別経営体数の推移(農業経営体、個人経営体)

(単位:経営体、%、ポイント)

年	合計	主業経営体				準主業経営体				副業的経営体	
		経営体数	構成比	65歳未満の農業専業者がいる 経営体数	構成比	経営体数	構成比	65歳未満の農業専業者がいる 経営体数	構成比	経営体数	構成比
2015	37,923	7,730	20.4	5,710	15.1	9,620	25.4	3,170	8.4	20,573	54.2
2020	27,897	5,962	21.4	4,548	16.3	4,808	17.2	1,820	6.5	17,127	61.4
増減(2020-2015)	△10,026	△1,768	1.0	△1,162	1.2	△4,812	△8.1	△1,350	△1.8	△3,446	7.1

主業経営体:農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる経営体  
準主業経営体:農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる経営体  
副業的経営体:65歳未満の農業従事60日以上の方がいない経営体

図表4 年齢別基幹的農業従事者数の推移（農業経営体、個人経営体）

（単位：人、%、ポイント、歳）

年	合計	15～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～64歳		65歳以上		平均年齢	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比		
2015	44,946	447	1.0	1,135	2.5	1,568	3.5	4,826	10.7	7,685	17.1	29,285	65.2	67.3	
	男	27,172	366	1.3	926	3.4	1,056	3.9	2,617	9.6	4,378	16.1	17,829	65.6	—
	女	17,774	81	0.5	209	1.2	512	2.9	2,209	12.4	3,307	18.6	11,456	64.5	—
2020	32,914	315	1.0	960	2.9	1,487	4.5	2,519	7.7	3,762	11.4	23,871	72.5	67.9	
	男	20,950	244	1.2	771	3.7	1,092	5.2	1,582	7.6	2,168	10.3	15,093	72.0	—
	女	11,964	71	0.6	189	1.6	395	3.3	937	7.8	1,594	13.3	8,778	73.4	—
増減 (2020-2015)	△12,032	△132	△0.0	△175	0.4	△81	1.0	△2,307	△3.1	△3,923	△5.7	△5,414	7.4	0.6	
	男	△6,222	△122	△0.2	△155	0.3	36	1.3	△1,035	△2.1	△2,210	△5.8	△2,736	6.4	/
	女	△5,810	△10	0.1	△20	0.4	△117	0.4	△1,272	△4.6	△1,713	△5.3	△2,678	8.9	/
増減率 (2020/2015)	△26.8	△29.5	/	△15.4	/	△5.2	/	△47.8	/	△51.0	/	△18.5	/	/	
	男	△22.9	△33.3	/	△16.7	/	3.4	/	△39.5	/	△50.5	/	△15.3	/	
	女	△32.7	△12.3	/	△9.6	/	△22.9	/	△57.6	/	△51.8	/	△23.4	/	

基幹的農業従事者：自営農業に主として従事した世帯員（農業従事者）のうち、主に自営農業に従事している人

図表5 経営耕地のある農業経営体数と経営耕地面積の推移

（単位：経営体、ha、%）

年	2005	2010	2015	2020	増減数	増減率
					(2020-2015)	(2020/2015)
経営体数	60,626	47,998	38,539	28,592	△9,947	△25.8
経営耕地面積	128,812	128,647	123,863	117,725	△6,138	△5.0
一経営体当たり耕地面積	2.12	2.68	3.21	4.12	0.90	28.1

### 3 耕地面積

#### (1) 経営耕地のある経営体数

農業経営体のうち、耕地面積のあるものは28,592経営体（全体の98.8%）と、前回調査と比べて9,947経営体（25.8%）減少しており、農業経営体全体の減少とほぼ連動している（図表5）。経営耕地面積は117,725haと、前回調査から6,138ha（5.0%）減少しているが、経営体数が大きく落ち込んだ割には、経営耕地面積の減少は少ない。この結果、一経営体当たりの面積は前回調査比28.1%増加し4.12haとなっている。農地の集約化が着実に進んだものと捉えられる。

#### (2) 農地の集約化の状況

農地の集約化の状況を経営耕地の規模別でみたものが、図表6と図表7である。

「経営耕地なし」を含めた1.0ha未満の経営

体が28.1%と全体の3割近くを占め、2.0ha未満までで5割超を占めるなど、小規模経営体が本県農業経営体の過半を占めている（図表6）。しかし、前回調査と構成比を比較すると、2.0ha未満の農業経営体の構成比が減少傾向にあるのに対し、2.0ha以上の耕地面積を持つ農業経営体の構成比は着実に増加している。

また、経営体数実数でも、総体の農業経営体数が減少しているなかで、10.0haまでの各階層区分のほとんどにおいて前回調査よりも経営体数が減少している（増加は0.3ha未満のみ）反面、10.0ha以上の経営耕地を有する経営体数は増加しており、その構成比も上昇している。東北や全国と比べても、本県における大規模経営体の占める構成比は高く、農地の集約化が進んでいることを示している。

経営耕地面積の規模別集積割合からみても、10.0ha未満ではほとんどの面積区分で前回調

図表6 経営耕地規模別経営体数割合（農業経営体）

(単位：経営体、%、ポイント)

年	農業経営体総数	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3~1.0ha	1.0~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0~5.0ha	5.0~10.0ha	10.0ha以上
2005	61,259	633	209	21,008	18,955	9,620	6,713	2,885	1,236
構成比	100.0	1.0	0.3	34.3	30.9	15.7	11.0	4.7	2.0
2010	48,521	523	342	15,348	14,356	7,249	5,573	3,285	1,845
構成比	100.0	1.1	0.7	31.6	29.6	14.9	11.5	6.8	3.8
2015	38,957	418	251	10,880	11,120	6,039	4,853	3,245	2,151
構成比	100.0	1.1	0.6	27.9	28.5	15.5	12.5	8.3	5.5
2020	28,935	343	395	7,399	7,639	4,322	3,767	2,741	2,329
構成比	100.0	1.2	1.4	25.6	26.4	14.9	13.0	9.5	8.0
増減(2020-2015)	△10,022	△75	144	△3,481	△3,481	△1,717	△1,086	△504	△178
構成比	—	0.1	0.7	△2.4	△2.1	△0.6	0.6	1.1	2.5
東北	194,066	3,369	4,644	64,683	50,403	25,017	20,422	14,777	10,751
構成比	100.0	1.7	2.4	33.3	26.0	12.9	10.5	7.6	5.5
全国	1,075,681	18,645	35,897	511,703	246,065	91,253	68,482	48,371	55,265
構成比	100.0	1.7	3.3	47.6	22.9	8.5	6.4	4.5	5.1

図表7 経営耕地規模別集積割合（農業経営体）

(単位：ha、%、ポイント)

年	経営耕地面積合計	0.3ha未満	0.3~1.0ha	1.0~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0~5.0ha	5.0~10.0ha	10.0ha以上
2015	123,863	45	6,827	15,966	14,642	18,460	21,933	45,989
構成比	100.0	0.0	5.5	12.9	11.8	14.9	17.7	37.1
2020	117,725	70	4,571	10,951	10,435	14,370	18,703	58,625
構成比	100.0	0.1	3.9	9.3	8.9	12.2	15.9	49.8
増減(2020-2015)	△6,138	25	△2,256	△5,015	△4,207	△4,090	△3,230	12,636
構成比	—	0.0	△1.6	△3.6	△3.0	△2.7	△1.8	12.7

査より構成比が低下しているのに対し、10.0ha以上の構成比は前回調査の37.1%から49.8%へ12.7ポイントも上昇しており、大規模化が進んでいる状況を物語っている（図表7）。

### （3）経営耕地の種別と借入耕地

耕地種別の耕地面積では、田が108,230haで前回調査から5,863ha（5.1%）減少、畑が8,039haで同横這い、樹園地が1,456haで同275ha（15.9%）減少となっている（図表8）。

また、借入耕地があるのは10,002経営体で、前回調査より3,044経営体（23.3%）減少しているが、面積は逆に10,375ha（24.9%）増加しており、耕地の借入により規模を拡大している

図表8 経営耕地種別の農業経営体数と経営耕地面積

(単位：経営体、ha、%)

年	経営耕地のあるもの		田		畑		樹園地		借入耕地	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2015	38,539	123,863	37,382	114,093	20,523	8,039	2,777	1,731	13,046	41,651
2020	28,592	117,725	26,937	108,230	10,979	8,039	2,204	1,456	10,002	52,026
増減数(2020-2015)	△9,947	△6,138	△10,445	△5,863	△9,544	0	△573	△275	△3,044	10,375
増減率(2020/2015)	△25.8	△5.0	△27.9	△5.1	△46.5	0.0	△20.6	△15.9	△23.3	24.9

経営体があることが窺える。

### （4）耕作放棄地

前回調査における耕作放棄地は9,530haで、潟上市の面積（9,772ha）にほぼ匹敵し、2010年の前々回調査から2,119ha（28.6%）も増加していた（図表9）。この増加率は東北（17.7%増）および全国（6.8%増）を大きく上回る。耕作放棄地の増加に歯止めをかけるため、政府は、集約化による農地面積の拡大を企図し、2014年度に「農地中間管理機構（農地バンク）」を創設した。これは、機構が農地の出し手である離農や規模縮小する農家から農地を借り入れ、担い手となる受け手へ貸し付けを行うものである。

図表9 耕作放棄地の現状

(単位：ha、%)

年	秋田県	東北	全国
2010	7,411	76,112	395,981
2015	9,530	89,568	423,064
増減数(2015-2010)	2,119	13,456	27,083
増減率(2015/2010)	28.6	17.7	6.8

## 経済の動き

図表10 農産物販売金額規模別経営体数の推移（農業経営体）

(単位：経営体、%、ポイント)

秋田県	合計	販売なし		販売額100万円未満		100～300万円未満		300～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～3,000万円未満		3,000～5,000万円未満		5,000万円以上	
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
2015	38,957	1,472	3.8	17,699	45.4	11,872	30.5	3,208	8.2	2,640	6.8	1,687	4.3	225	0.6	154	0.4
2020	28,935	959	3.3	9,670	33.4	9,303	32.2	3,442	11.9	2,943	10.2	2,006	6.9	358	1.2	254	0.9
増減(2020-2015)	△10,022	△513	△0.5	△8,029	△12.0	△2,569	1.7	234	3.7	303	3.4	319	2.6	133	0.7	100	0.5

(注) 100万円未満には販売なし農家も含む

東北	合計	販売なし		販売額100万円未満		100～300万円未満		300～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～3,000万円未満		3,000～5,000万円未満		5,000万円以上	
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
2015	247,713	20,238	8.2	109,196	44.1	62,357	25.2	20,554	8.3	20,451	8.3	11,614	4.7	1,704	0.7	1,599	0.6
2020	194,066	12,064	6.2	68,780	35.4	52,478	27.0	21,403	11.0	21,199	10.9	13,686	7.1	2,216	1.1	2,240	1.2
増減(2020-2015)	△53,647	△8,174	△2.0	△40,416	△8.6	△9,879	1.9	849	2.7	748	2.7	2,072	2.4	512	0.5	641	0.5

全国	合計	販売なし		販売額100万円未満		100～300万円未満		300～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～3,000万円未満		3,000～5,000万円未満		5,000万円以上	
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
2015	1,377,266	132,034	9.6	681,731	49.5	255,317	18.5	85,221	6.2	97,416	7.1	90,201	6.5	18,346	1.3	17,000	1.2
2020	1,075,681	99,435	9.2	461,616	42.9	212,635	19.8	83,305	7.7	91,649	8.5	86,035	8.0	20,090	1.9	20,916	1.9
増減(2020-2015)	△301,585	△32,599	△0.3	△220,115	△6.6	△42,682	1.2	△1,916	1.6	△5,767	1.4	△4,166	1.4	1,744	0.5	3,916	0.7

図表11 農業経営組織別経営体数の推移（農業経営体）

(単位：経営体、%、ポイント)

年	販売のあった経営体	単一経営（主位部門が80%以上の経営体）												複合経営	
		小計		稲作		野菜		果樹		その他作物		畜産		経営体数	構成比
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比		
2015	37,485	31,756	84.7	28,887	77.1	756	2.0	956	2.6	767	2.0	390	1.0	5,729	15.3
2020	27,976	23,910	85.5	20,870	74.6	767	2.7	1,040	3.7	865	3.1	368	1.3	4,066	14.5
増減(2020-2015)	△9,509	△7,846	0.7	△8,017	△2.5	11	0.7	84	1.2	98	1.0	△22	0.3	△1,663	△0.7
東北	182,002	147,758	81.2	104,576	57.5	10,211	5.6	20,127	11.1	6,267	3.4	6,577	3.6	34,244	18.8
全国	976,246	792,944	81.2	475,039	48.7	106,382	10.9	108,889	11.2	63,194	6.5	39,440	4.0	183,302	18.8

単一経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体

複合経営：単一複合経営（農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体）および複合経営（農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体）を合わせた経営体

本県では、公益社団法人秋田県農業公社が機構の指定を受け、2014年4月1日より当該業務を行っている。以降2018年度までの5年間における機構の転貸面積の累計は約13,000haとなり、全県耕地の9%、由利本荘市の耕地面積(12,900ha)に匹敵する実績をあげており、「新規集積面積」や「機構の寄与度」において、事業開始から一貫して全国トップクラス(1～3位)を維持している。

また、全国的な耕作放棄地の大幅増加を受けて、政府は2016年度税制改正において、保有農地を農地バンクへ貸し付けた場合、所有者の固定資産税を最大で5年間半減する優遇策を導入するとともに、耕作放棄地の固定資産税は1.8倍に引き上げる課税強化策を実施している。

これら施策が効果をあげ、耕作放棄地の拡大に歯止めがかかったことを確認したいところで

あったが、この「耕作放棄地」の項目も今回調査では調査項目から除外されており、残念ながら把握困難となっている。

## 4 農産物販売

### (1) 販売金額

農産物の販売金額規模別で経営体数の構成比をみると、販売金額100万円未満が9,670経営体(構成比33.4%)と最も多く、次いで100万円～300万円未満が9,303経営体(同32.2%)と、販売金額300万円未満の層(「販売なし」を含む)で全体の68.9%を占めている(図表10)。一方、1,000万円以上は9.0%に過ぎない。全国や東北と比較してみても、金額階層別の構成割合で極端な差異はなく、100万円以上の各階層で概ね前回調査より構成割合の上昇がみられる点も、本県、東北、全国に共通している。

(2) 複合経営化への取組み

次に、経営組織別・農産物ごとの経営体数をみると、稲作が販売金額の8割以上を占める経営体の構成比が、前回調査よりはわずかに低下したものの74.6%と突出し、稲作偏重の本県の姿を如実に表している（図表11）。東北や全国と比較すると、稲作の構成比が極端に高い反面、野菜や果樹類の構成比の低さが際立つ。ただし、野菜を始めとする稲作以外の作物や畜産の占める構成比は、前回調査よりはわずかながら上昇している。稲作偏重から複合経営への転換を目指した本県の長年にわたる取組みが、緩やかながらも進展しているものと思われる。今後とも、

より一層、複合経営への転換を促していくことが求められる。

図表12は、販売金額が1位となっている農産物をどこへ出荷しているかを示している。これによると、農協への出荷が8割以上を占め、ほとんどの経営体が農協を通して出荷している構図が窺える。東北との比較でも、本県における農協への出荷割合は約8ポイント高く、全国との比較では17ポイントも高い。ただし、ほんのわずかずつではあるが、農協への出荷が減少傾向にあり、それ以外の集出荷団体や卸売市場、小売業者、消費者に直接販売などの割合が増えてきている。

図表12 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

(単位：経営体、%、ポイント)

年	農業経営体数	出荷先（複数回答）															
		農産物販売のあった経営体		農協		農協以外の集出荷団体		卸売市場		小売業者		食品製造業・外食産業		消費者に直接販売		その他	
		経営体数	割合	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
2005	61,259	57,817	94.4	50,802	87.9	4,586	7.9	488	0.8	428	0.7	94	0.2	864	1.5	555	1.0
2010	48,521	45,901	94.6	39,003	85.0	4,606	10.0	411	0.9	457	1.0	122	0.3	1,017	2.2	285	0.6
2015	38,957	37,485	96.2	31,488	84.0	3,784	10.1	420	1.1	479	1.3	182	0.5	921	2.5	211	0.6
2020	28,935	27,976	96.7	22,738	81.3	3,276	11.7	323	1.2	499	1.8	99	0.4	766	2.7	275	1.0
増減(2020-2015)	△10,022	△9,509	0.5	△8,750	△2.7	△508	1.6	△97	0.0	20	0.5	△83	△0.1	△155	0.3	64	0.4
増減率(2020/2015)	△25.7	△25.4	0.5	△27.8	△3.2	△13.4	16.0	△23.1	3.0	4.2	39.6	△45.6	△27.1	△16.8	11.4	30.3	74.6
東北	194,066	182,002	93.8	133,123	73.1	19,683	10.8	10,418	5.7	6,027	3.3	1,388	0.8	7,764	4.3	3,599	2.0
全国	1,075,681	976,246	90.8	627,560	64.3	94,822	9.7	62,041	6.4	51,389	5.3	15,564	1.6	86,874	8.9	37,996	3.9

図表13 有機農業に取り組んでいる経営体数（農業経営体）

(単位：経営体、%)

年	合計	有機農業に取り組んでいる経営体											有機農業に取り組んでいない経営体		
		実経営体数		水稲		大豆		野菜		果樹		その他			
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数			構成比
2020	28,935	1,542	5.3	1,005	3.5	95	0.3	378	1.3	154	0.5	101	0.3	27,393	94.7
東北	194,066	12,080	6.2	7,574	3.9	500	0.3	3,186	1.6	2,034	1.0	755	0.4	181,986	93.8
全国	1,075,681	70,919	6.6	35,581	3.3	2,937	0.3	24,959	2.3	13,066	1.2	7,239	0.7	1,004,762	93.4

図表14 データを活用した農業を行っている経営体数（農業経営体）

(単位：経営体、%)

年	合計	データを活用した農業を行っている経営体								データを活用した農業を行っていない経営体	
		小計		データを取得して活用		データを取得・記録して活用		データを取得・分析して活用			
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比		
2020	28,935	4,782	16.5	3,110	10.7	1,434	5.0	238	0.8	24,153	83.5
東北	194,066	30,779	15.9	20,035	10.3	9,018	4.6	1,726	0.9	163,287	84.1
全国	1,075,681	182,562	17.0	108,877	10.1	61,734	5.7	11,951	1.1	893,119	83.0

単に生産物を農協を通じ販売するだけでなく、生産物の加工を独自に工夫したり、自ら小売する取り組みを行ったり、貸農園や農家民宿・農家レストラン等を行うなど、より付加価値を高めようとする農業経営体の取組努力が読み取れる。

### 5 新たに設けられた調査項目

今回調査では、有機農業やスマート農業などの新たな政策ニーズに対応した調査項目が追加されている。

#### (1) 有機農業に取り組んでいる経営体数

本県で有機農業に取り組んでいる農業経営体は1,542経営体で、農業経営体全体に占める構成比5.3%は、全国の6.6%、東北の6.2%を下回る（図表13）。

#### (2) データを活用している経営体数

本県で気象・市況・栽培管理などのデータを活用した農業を行っている農業経営体は4,782経営体で、農業経営体全体に占める構成比16.5%は、全国の17.0%には及ばないものの、東北の15.9%を上回っており、スマート農業への取組みが進んでいる（図表14）。

### 6 まとめ

2020年農林業センサスの結果からは、本県農業の長年の課題とされている稲作偏重、高齢化の進展、経営体数の減少といった全体的な構図に、依然大きな変化はみられなかった。

しかし、そのなかでも、農家の組織化・法人化と大規模集約化は着実に進展している。全体に占める構成比は未だ低水準にとどまるものの、農産物を農協などの既存集出荷先に出荷するだけでなく、小売業者や消費者へ直接販売しよう

とする動きも緩やかながら増えている。「攻めの農業」への転換にこれまで以上にスピード感を持って取り組んでいくことが必要であろう。

一般に、売上高=単価×数量と図式化して考えると、売上を向上させる施策は、単価を引き上げることと、販売数量を増やすことに尽きる。単価を引き上げるためには、より高く売れる品種を作り、より高く売れる売り方で、より高く売れる市場へ売ることが必要となる。有機農業への取組みもそのひとつの方法論であるならば、せめて東北や全国並みの水準は目指したい。

また、人口減少が進むなかで販売数量を増やすためには、人口が減少していない国あるいは地域へ売ることや、農産物のみならず調理方法などの食文化をセットにして売ることなどが考えられる。その方法論もまた様々考えられるのではないだろうか。

本県の農業が、コメ依存農業からの脱却、経営の大規模集約化や複合化、県産品の販路拡大や輸出への取組み、6次産業化の推進、メガ園芸団地を核としたサテライト団地やネットワーク団地等の展開、ICTを活用した生産性の向上等、「ふるさと秋田農林水産ビジョン」および「あきた未来総合戦略」に掲げる諸施策を強力に推進し、複合型生産構造への転換と強い担い手づくりを柱とする構造改革に取り組み、実現していくことを期待したい。

(工藤 修)